

2 0 2 5 年 度 事 業 報 告

2025年度事業概況

2025年度は、好調なインバウンド需要や高水準の賃上げが景気を支える一方、物価上昇と人手不足が景気全体の回復を鈍らせました。今年に入ってから、国際秩序を大きく揺るがす軍事侵攻が相次ぎ、特に中東情勢を背景とした原油価格の上昇は、印刷産業にも大きな影響を与えています。

また、本年1月より「下請法」が改正され、「中小受託取引適正化法（通称「取適法」）」として施行され、適用範囲が拡大し、義務内容・禁止事項が厳格化されました。

そのような中、サプライチェーン全体での取引適正化の観点から、業界内の取引の実態を客観的に把握し、取引改善への対応策を検討することを目的として、全会員企業を対象に業界独自の取引実態調査を年2回（4月、10月）実施することとし、併せて日印産連のWebサイトに「適正ではない取引に関する報告・相談窓口」を設置し、2026年度より運用を始めることとしました。

調査結果や報告・相談内容は、取引適正化に向けた課題把握、対策の検討、中企庁等への報告・相談、得意先業界への取引慣習の見直し要請等に活用してまいります。

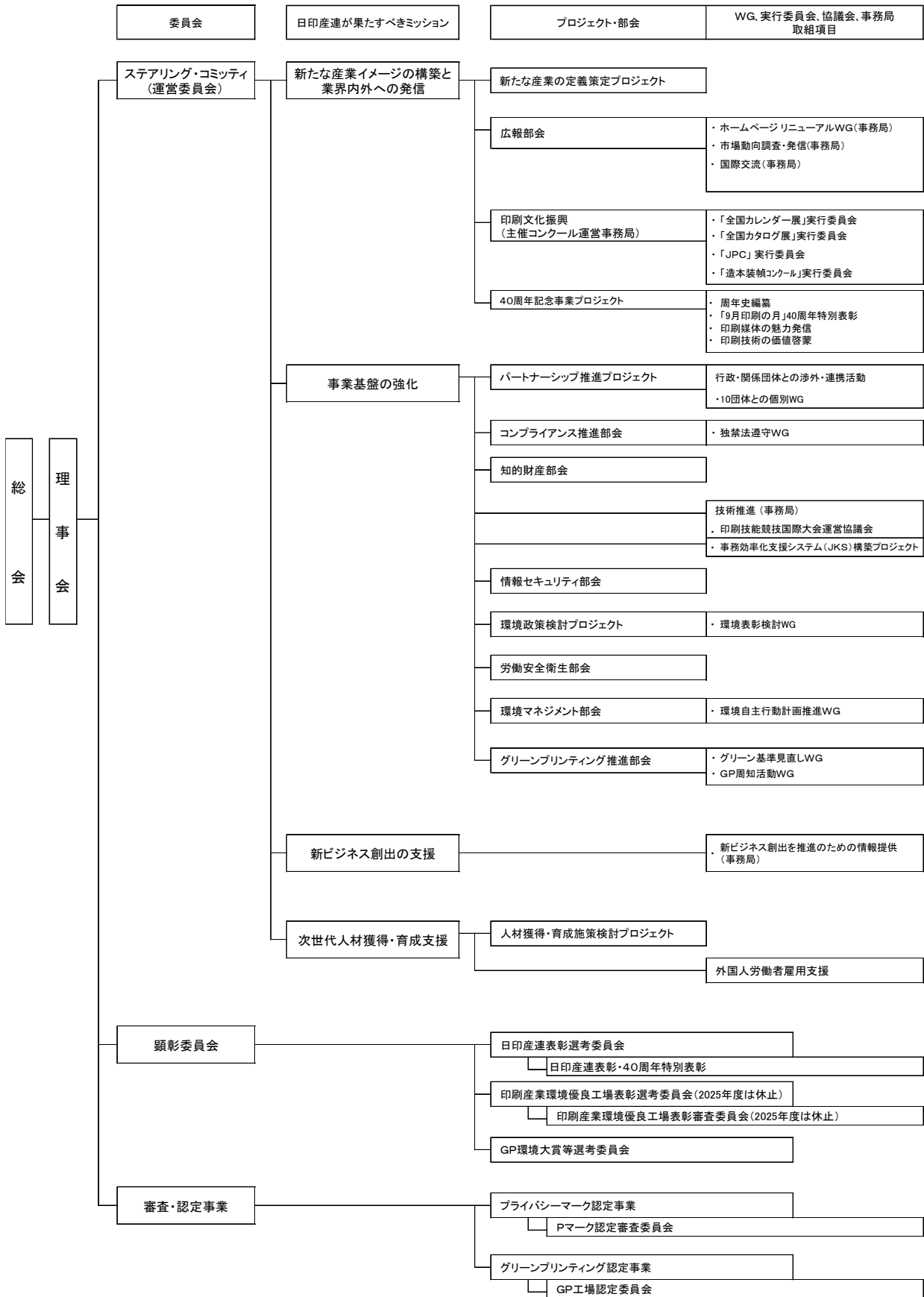
「環境政策検討プロジェクト」では、カーボンニュートラル（CN）や循環経済の深化（CE）など、高度化する社会の環境要求事項に対応するべく、「印刷産業環境ビジョン2050」を策定し、記者発表を行いました。グリーン基準および環境優良工場表彰制度の見直し・検討にも取り組み、2026年度も継続して活動してまいります。

「審査・認定事業」では、プライバシーマーク認定事業とグリーンプリンティング認定事業の普及拡大を目指して、各種説明会やセミナー・交流会、表彰式の開催など周知活動を積極的に展開しました。

日印産連40周年記念事業として、全国カタログ展受賞作品を題材としたトークイベントや誠品書店でのコンクール受賞作品の展示、京極夏彦氏による「9月 印刷の月」特別講演など、印刷文化・印刷メディアの魅力発信に取り組みました。

2026年度はさらに取り組みを強化し、会員10団体とともに、重点事業と各部会・プロジェクトを推進し、サプライチェーン全体での健全な商取引の実現、環境政策の推進、新ビジネス創出の支援、基盤事業の見直しに向けた連携・共創を推進してまいります。

2025年度
 (一社)日本印刷産業連合会 委員会/組織図



I 常設委員会活動

ステアリング・コミッティを、印刷業界全体に関わる政策や日印産連の活動方針を検討策定する唯一の常設委員会と位置づけ、日印産連が果たすべきミッションとして、「新たな産業イメージの構築と業界内外への発信」「事業基盤の強化」「新ビジネス創出の支援」「次世代人材獲得・育成支援」を掲げ、その中に各部会・プロジェクトを置いた。

1 ステアリング・コミッティ（運営委員会）

【1】 概要

会員 10 団体の会長及び専務理事を中心メンバーとして、日印産連の各種活動内容の報告や討議、決定を行った。また経産省を初めとする行政各省庁や外部団体と連携し、情報を共有するとともに印刷業界の諸課題を検討した。

委員会での主な議案(決議事項)としては、「事業報告・決算報告」「事業計画・収支予算」「9 月印刷の月・新年交歓会等の主要行事」「日印産連表彰・GP 環境大賞等表彰」について決議された。又、2026 年 1 月改正の取適法に基づく取引適正化推進に向けた施策や環境政策について議論された。2025 年度は、前年に引き続きエネルギー価格や原材料費の高騰、労務費の適切な価格転嫁と取引適正化の推進が印刷産業としても大きな課題となった。11 月 19 日に開催された第 4 回ステ・コミに（一社）全国銀行協会 事務・決済システム部 武田直之調査役、(株)全銀電子債権ネットワーク事業推進課 岡俊克担当課長が出席し手形・小切手の電子化について説明した。

(委員会名簿 p. 28)

委員会名	開催回数	実施内容
ステアリング・コミッティ (運営委員会)	6 回	*2024 年度 事業報告並びに決算報告 *日印産連表彰 / *GP 環境大賞等表彰 *2025 年度 日印産連 主要行事日程 *2026 年度 事業計画並びに予算収支 *取引適正化推進のための施策について

《本委員会開催日》

第 1 回	2025 年 5 月 14 日(水) 13:30～	於:印刷会館 202～203 会議室
第 2 回	2025 年 7 月 22 日(火) 13:30～	於:印刷会館 202～203 会議室
第 3 回	2025 年 9 月 24 日(水) 13:30～	於:印刷会館 202～203 会議室
第 4 回	2025 年 11 月 19 日(水) 13:30～	於:印刷会館 202～203 会議室
第 5 回	2026 年 1 月 28 日(水) 13:30～	於:印刷会館 202～203 会議室
第 6 回	2026 年 3 月 11 日(水) 13:30～	於:印刷会館 202～203 会議室

【2】 主な実施内容

ステアリング・コミッティにおける「議案・検討事項」および「報告事項」は次の通り

■ 第1回

議案

1. 2024年度事業報告 並びに決算報告（案）の件
2. 2025年度 印産連表彰・40周年記念表彰候補者推薦について(案)
3. グリーンプリンティング工場認定規程改定の件
4. 「プライバシーマーク審査センター規程集」改定の件
5. 就業規則の改定について
6. 報告事項
 - (1) 2025年度4月/10団体会員数動向について
 - (2) 総務省・経産省からの統計調査への協力依頼について
 - (3) パートナリシップ構築宣言に係る取組状況について

■ 第2回

- ◎経産省 文化創造産業課 室長 宮井 彩 様、 課長補佐 中村 純典様 係長 木村 綾様
・文化創造産業課体制変更について
- ◎(一社)日本プロモーション・マーケティング協会 専務理事 内田 剛 様
・日本プロモーション・マーケティング協会について

議案

1. 就業規則の改定について
2. 検討事項
 1. 印刷周辺領域の業界団体との連携について
 2. JFPI レポートの H・P 公開について
3. 報告事項
 - (1) 2025年度 日印産連表彰に関する件（理事会決議事項）
 - (2) 2025年度 GP環境大賞等表彰の件（理事会決議事項）
 - (3) 「2025年9月印刷の月」記念式典・懇親会の件
 - (4) サイバー攻撃セミナーの開催について
 - (5) 日印産連設立40周年記念トークイベントについて
 - (6) パートナリシップ構築宣言率公表について

■ 第3回

議案

1. 2026年度 日印産連/会員10団体主要行事日程（案）の件
2. 2026年度 ステアリング・コミッティ年間日程（案）の件
3. 報告事項
 - (1) 2025年「9月印刷の月」記念式典・懇親会の件
 - (2) 日印産連40周年記念「印刷の魅力発信プロジェクト」について
 - (3) 新たなビジネス事例「印刷イノベーション最前線」について
 - (4) 環境政策検討プロジェクト活動について
 - (5) GP環境大賞等表彰式について
 - (6) サイバー攻撃対策セミナーについて

■ 第4回

- ◎経産省文化創造産業課 室長 荻野 洋平 様、 係長 木村 綾 様
・文化創造産業課体制変更について
- ◎(一社)全国銀行協会 事務・決済システム部調査役 武田直之 様
 ㈱全銀電子債権ネットワーク事業推進課 担当課長 岡 俊克 様
・「手形・小切手の電子化について」

報告事項

- (1) サプライチェーン全体における価格転嫁・取引適正化について
 - ・下請法改正について
 - ・経産省とのハイレベル面談について
 - ・印刷発注事業者の皆様へのお願い

- (2) 「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」フォローアップ調査の延長について
- (3) 2026年新年交歓会開催について
- (4) JPMショー2025について
JPMショーご案内
- (5) 情報セキュリティセミナー（初心者向）開催について

■ 第5回
議案

1. 検討事項
 1. 取引適正化推進のための施策について
 - ・「印刷発注事業者の皆様へお願い」
 - ・取引適正化に関する実態調査について
 - ・適正でない取引に関する相談窓口について
 2. 環境政策プロジェクト活動報告について
2. 報告事項
 - (1) カレンダー・カタログ展 合同表彰式実施報告
 - (2) 独禁法セミナー開催について
 - (3) 情報セキュリティセミナーに関するご連絡

■ 第6回
議案

1. 2026年度 事業計画並びに収支予算（案）の件
2. 印刷産業環境ビジョン2050」策定の件
3. 検討事項
 1. 取引適正化（中小受託取引）実態調査・相談窓口の運用について

2 新たな産業イメージの構築と業界内外への発信

1. 新たな産業の定義プロジェクト

2023年度は、「日印産連グランドデザイン2030」として「私たちが目指す2030年のあるべき産業の姿」「新たな産業に向けて日印産連が果たすべき役割（ミッション）」を策定した。

これを踏まえ2025年度は、印刷産業を取り巻く環境変化（印刷単体から周辺・隣接領域への拡がり）を踏まえた情報収集・発信の基盤づくりの段階と位置づけ、「新たな産業のイメージ」を共有するための取組を推進した。具体的には、業界内外の先進事例の収集および市場動向の整理・発信を開始し、業界内での共通認識の醸成に着手した。

1) 印刷周辺・隣接業界の調査・研究による市場動向整理

- ・印刷市場動向レポート（月次・四半期・年次）を継続的に作成・配信
- ・政府統計の公表タイミングに合わせ、ニュースレターによる速報的な情報発信を実施
- ・年次レポートにおいて、印刷産業に加え、周辺・隣接業界の成長見通しに関する分析情報を新たに追加

2) 先進事例の収集・発信（「印刷イノベーション最前線」）

- ・印刷産業の成長可能性を見据え、印刷業界内および周辺・隣接分野における先進事例の収集を開始
- ・対象をプロダクトに限定せず、ビジネスモデル、技術開発、新サービス、市場開拓等へ拡張
- ・収集した事例を「印刷イノベーション最前線」として、JFPI REPORT 及び Web ニュースレターで発信する

2. 広報部会

1) 広報部会の運営

2025年度における広報部会については、印刷関連10団体を横断した広報施策の具体的な企画立案には至らず、部会の開催は見送られた。

2026年度においては、2027年8月5日～9日に東京ビッグサイトで開催予定の「IGAS2027」への対応を見据え、印刷関連10団体と連携した広報活動の強化を図る。具体的には2026年10月以降を目途に広報部会を再始動し、出展内容の検討、業界としての発信メッセージの整理、対外広報の強化に向けた協議を進める。(部会名簿 p.31)

2) 日印産連ホームページリニューアル

2025年度は、当会ホームページの機能強化および利便性向上を目的として、UI・UXの改善に着手し、不要項目の整理・削除や更新メニューの再編といった基礎的な改修を行ってきた。あわせて、過去の重要コンテンツについてはアーカイブ化に向けた整理方針を検討し、情報資産の管理に関する基本的な考え方の整理を行った。

2026年度は、これらの基盤整備を踏まえ、全体のメニュー構成の再設計に着手していく。

3) 市場動向調査・発信 事務局活動

印刷産業に関するデータ及び関連資機材データ(経済産業省行政当局発表資料・各種業界団体などの関連データ)の収集並びに分析を行い、事務局で次のような情報発信を行った

(1) 印刷市場動向の情報発信

2020年度から印刷市場動向の情報発信を「印刷業の業界代表団体が果たすべき基本的な役割として、多様なステークホルダーに対して、印刷業界の過去からの実績並びに現時点での業況を正確に伝えるという説明責任を果たすためのツールとして、印刷業界及び関連する資機材、主要需要先の業況を定期的に公表するためのもの」と定義し直し、日印産連 Web サイト上に、誰でもアクセスできる形式で次のような市場動向レポートを発行・公開している。

2025年度は、2024年度に引き続き、月報「印刷産業 Monthly Report」、四半期報「印刷産業 Quarterly Report」と合わせ、年報「印刷産業 Annually Report」をそれぞれ定期的に発行した。

(2) 定期的な情報発信

■「印刷産業 Monthly Report」(月報)

- ・表紙込み39ページ、経済・市場動向、印刷業界動向、インキ業界動向、印刷機械業界動向、用紙・フィルム業界動向等全33項目を掲載。
- ・前年同月の実績を含め13ヶ月分の表組に、主要な項目にはグラフを併載。
- ・毎月最終営業日に日印産連 Web サイトにアップして公開。

■「印刷産業 Quarterly Report」(四半期報)

- ・表紙込み50ページ、経済・市場動向、印刷業界動向、インキ業界動向、印刷機械業界動向、用紙・フィルム業界動向等全43項目を掲載。
- ・過去4年の年合計のほか、直近2年の四半期実績を比較して対照可能。
- ・6月、9月、12月、3月の月初に日印産連 Web サイトにアップして公開。

■「印刷産業 Annually Report」(年報)

- ・印刷業、関連資機材及び印刷業の得意先市場等の動向を各省庁やその他各種団体等が発表するデータを元に、年度推移をグラフ化し、年度に1回、年報として発行している。
- ・今回から、印刷産業の周辺領域に関する市場動向も追加。具体的には、「BPO」「デジタルマーケティング」「地方創生」「クリエイターエコノミー」「高機能包装材料」「メタバース」を取り上げた。

(3) その他の広報関連活動

■機関誌「JFPI REPORT」の発行

機関誌「JFPI REPORT」を年度4回、各2,200部作成して配布。

- 第191号(2025年4月号) 32頁 発行日:4月30日
*下請適正取引の推進に向けた自主行動計画フォローアップ調査結果報告-
- 第192号(2025年7月号) 36頁 発行日:7月18日
*第40回定時総会
- 第193号(2025年10月号) 44頁 発行日:10月29日
*「2025年9月印刷の月 記念式典・懇親会
- 第194号(2026年1月号) 44頁 発行日:1月30日
*年頭所感2025年
*2026年新年交歓会

■マスコミ懇談会の開催

- ① 2025年4月30日 於:日本印刷産業連合会会議室
- ② 2025年12月15日 於:日本印刷産業連合会会議室

3. 印刷文化振興

1) 主催4コンクールの開催

	第77回 全国カレンダー展	第67回 全国カタログ展	第65回 ジャパンパッケージングコンペ ティション	第58回 造本装幀コンクール
主催	(一社)日本印刷産業連合会 産経新聞社	(一社)日本印刷産業連合会 産経新聞社	(一社)日本印刷産業連合会	(一社)日本書籍出版協会 (一社)日本印刷産業連合会
後援	経済産業省 文部科学省 (独)国立印刷局 日本商工会議所 日本製紙連合会 (公社)日本マーケティング協会 全国中小企業団体中央会 (公社)日本グラフィック デザイン協会 (一社)日本カレンダー暦 文化振興協会 協賛:全国カレンダー出版 協同組合連合会	経済産業省 文部科学省 (独)国立印刷局 日本商工会議所 日本製紙連合会 (公社)日本マーケティング協会 全国中小企業団体中央会 (公社)日本グラフィック デザイン協会	経済産業省 (公社)日本パッケージデザイン協会 (公社)日本包装技術協会 (公社)日本マーケティング協会 (一社)日本プロモショナル・マーケティング協会 (一社)日本百貨店協会 協賛:平和紙業㈱	文部科学省 経済産業省 東京都 (公社)日本図書館協会 (公社)読書推進運動協議会 日本製紙連合会 (一財)出版文化産業振興財団 協賛:(一財)日本出版クラブ
会期・会場	展示会・チャリティ販売実施 日時:2026年1月26日~30日 場所:東京サンケイビル	展示会 日時:2026年 1月26日~1月30日 場所:東京サンケイビル	作品展示 ・『現代日本のパッケージ2025』 日時:2025年10月4日~12月7日 場所:印刷博物館P&Pギャラリー	展示会 日時:2025年 9月24日~10月30日 会場:出版クラブ3F
審査会	2025年12月9~10日	2025年11月5日	2026年2月12日	2025年6月3日
表彰式	2026年1月20日	2026年1月20日	2026年5月29日	2025年9月29日
応募数	計 351点	計 215点	計 146点	計 308点



第 58 回造本装幀コンクール表彰式



第 77 回全国カレンダー展審査会

2) 2025 年度主催コンクール／受賞作品数

	授 賞 名 (順不同)	カレンダー	カタログ	J P C	造本装幀
1	経済産業大臣賞	3	2	2	1
2	文部科学大臣賞	3	2		1
3	経済産業省製造産業局長賞			2	
4	経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞	5	3	3	
5	東京都知事賞				1
6	国立印刷局理事長賞	3	2		
7	日本商工会議所会頭賞	3	2		
8	日本製紙連合会賞	3	2		1
9	日本マーケティング協会賞	3	2	1	
10	全国中小企業団体中央会会長賞	3	2		
11	日本グラフィックデザイン協会賞	3	2		
12	日本カレンダー暦文化振興協会理事長賞	3			
13	日本パッケージデザイン協会賞			1	
14	日本包装技術協会賞			1	
15	日本プロモーション・マーケティング協会賞			1	
16	日本百貨店協会賞			1	
17	日本図書館協会賞				1
18	読書推進運動協議会賞				1

19	出版文化産業振興財団賞				
20	審査員特別賞	6	3		
21	審査員奨励				4
22	日本書籍出版協会理事長賞（主催者）				6
23	日本印刷産業連合会会長賞（主催者）	3	2	5	6
24	産経新聞社賞（主催者）	3	2		
25	小型・特殊形状カレンダー	5			
26	部門賞	49	22	24	
27	奨励賞	20	16		
	受賞作品数	69	38	41	23
	応募作品数	351	215	146	308

3) 応募数の推移（8年間の応募作品数掲載）

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
全国カレンダー展	584	522	443	446	455	439	403	351
全国カタログ展	422	324	277	269	226	247	226	215
J P C	182	194	160	133	157	116	117	146
造本装幀コンクール	325	267	-	461	347	315	327	308

主催4コンクール展のうち、「第77回全国カレンダー展ならびに第67回全国カタログ展」合同表彰式が、2026年1月20日（火）日本印刷会館2階会議室において開催された。

同表彰式は、コロナ明け初めて懇親会を含めた合同形式で開催され、発行者や制作関係者など約80人が出席し、盛会となった。式典は、日印産連 堆副会長の主催者代表挨拶、経産省荻野様の来賓代表挨拶に始まり、経済産業大臣賞・文部科学大臣賞・経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞の上位3賞の授与が行われた。カタログ審査委員長の左合ひとみ氏の審査講評に続き、カレンダー



（第77回全国カレンダー展受賞者）

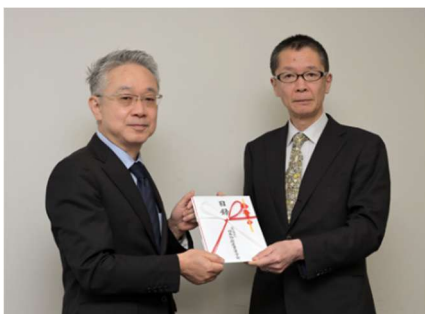
審査員長の上條喬久氏が講評を行った。また、授賞者を代表して「全国カレンダー展」からパナソニックホールディングス(株)宣伝・広報部 相澤雅子氏による謝辞があり表彰式は終了した。

制作者・クライアント・印刷会社が一堂に会して、あらためて紙媒体の魅力について、意見交換や価値を共有する貴重な機会となった。

4) 特記事項

- 第 77 回全国カレンダー展のチャリティーカレンダー販売金を、産経新聞厚生文化事業団の「あけみちゃん基金」に寄付。

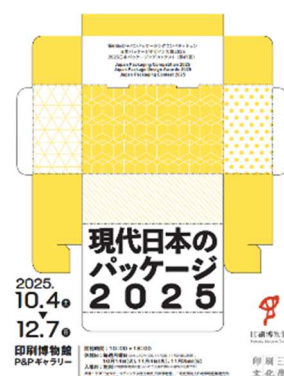
「第 77 回全国カレンダー展&第 67 回全国カタログ展」合同展示会が 2026 年 1 月 26～30 日に東京サンケイビル地下のブリックギャラリーにて開催された。



展示会と合わせて実施されたチャリティーカレンダーの販売金 9 万 4 千円と日印産連からの寄付金を合わせた 30 万円を、国内外の心臓病の子供を救う「あけみちゃん基金」（産経新聞社 提唱）に寄付した。寄付金は 3 月 6 日に産経新聞社本社（東京都千代田区大手町 1-7-2）にて高島淳一常務から産経新聞社の三笠博志事業本部長に寄託された。

「あけみちゃん基金」の目録を産経新聞社の三笠本部長（左）に手渡す日印産連 高島常務（右）。

- 印刷博物館 P&P ギャラリーで 2025 年 10 月 4 日～12 月 7 日の日程で『現代日本のパッケージ 2025』が開催され、第 64 回ジャパンパッケージングコンペティションの受賞作品のほか、「日本パッケージデザイン大賞 2025」と「2025 日本パッケージングデザインインコンテスト」の作品も展示された。



4. 40周年記念事業プロジェクト

1) 日印産連 40 周年記念イベント 活動報告

全国カタログ展 文部科学大臣賞 受賞の『ファインペーパー×シルクスクリーン×デザインが魅せる世界』トークイベントを 8 月 6 日に開催。

登壇者：熊沢印刷工芸(株)の熊沢豊社長と企画製版課課長の久田氏、モリデザイン(株)の森代表、(株)竹尾の鈴木氏。

参加者：全体 80 名（内 10 団体関係者 6 割、クリエイター、用紙関連、その他、学生が 4 割）



本イベントでは、昨年の全国カタログ展で文部科学大臣賞を受賞した熊沢印刷工芸(株)様のカタログの制作プロセスを紹介し、紙・印刷・デザインのそれぞれの立場からの熱いメッセージを語っていただいた。実施後のアンケートからは、「印刷の可能性を大きく感じた」との声が多数寄せられ、参加者の関心と期待の高さを実感した。

2) 「第 58 回 造本装幀コンクール 2025」スペシャル展示について

a. 公式展示

日程：9月24日～10月30日

場所：クラブライブラリー（千代田区神保町1-32 出版クラブビル3F）

展示作品：コンクールの受賞作品をはじめ、全応募作品308点を展示

上記に加えて、今回下記書店でのスペシャル展示を実施。

b. スペシャル展示

日程：9月21日～10月19日

場所：誠品生活日本橋・誠品書店（中央区日本橋室町3-2-1 COREDO 室町テラス2F）

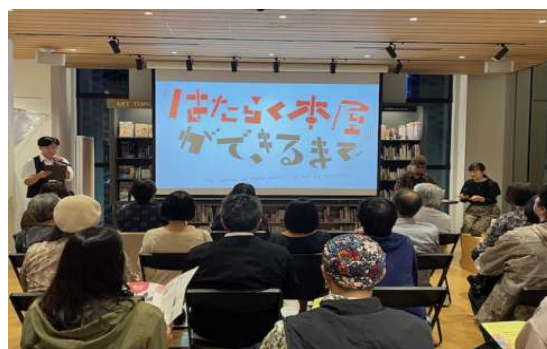


展示作品：：今年の受賞作品と ShortList の内、ISBN がついている一部の書籍と、公式冊子が誠品選書（誠品書店内）の特別ブースで販売され、他の受賞作品はパネルで紹介。

また今回コラボした誠品書店は、イベント実施や雑貨等の販売スペースが潤沢にあり、展示期間も比較的長いことが魅力。書店サイドも自社開発製品をもつ印刷・製本会社とのワークショップを兼ねた物販も今後積極的に実施していきたい意向。今回展示期間中に、受賞作品の二つのトークイベントを実施し、印刷会社・製本会社の方や、装幀デザインに興味のある美大生など、多岐にわたる参加者に造本装幀コンクールの魅力を伝えることができた。



創元社編集者と装幀家矢萩氏のトークイベント



平凡社編集者と装幀家松田氏のトークイベント

3 事業基盤の強化

1. パートナーシップ推進プロジェクト (部会名簿 p. 28)

部会名 (分科会)	実施内容
パートナーシップ推進プロジェクト	・下請適正取引の遵守に関する活動

1) 「パートナーシップ構築宣言」への賛同を要請

「パートナーシップ構築宣言」企業数を増加させるため、日印産連の役員企業、及び会員10団体の役員企業の宣言率100%を目指し、「構築宣言」への賛同を要請した。結果、日印産連の役員企業については、2025年度内に100%を達成した。

委託事業者となる大手・中堅印刷会社が中心の印刷工業会については、会員全社(80社)の宣言を目指し、引き続き協力要請していく。

2) 「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」フォローアップ調査の実施

2022年3月「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」を策定した。今年度は10月に4回目となる「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」のフォローアップ調査を実施。印刷10団体に加盟する会員各社に回答を依頼した。調査結果を取りまとめ、経済産業省に提出した。

また日印産連HPにも調査結果を掲載し、10団体へ周知を行った。

2. 取引適正化に向けた取組の概要

1) 背景

印刷業界においては、無償対応、過剰品質要求、返品負担、保管費負担等、取引条件に関する課題が従来より指摘されてきた。一方で、これらは個別事例としての認識にとどまり、業界全体としての実態は十分に可視化されていない状況にあった。また、中小受託取引適正化法(取適法)の制度見直しにより、取引の透明性・公正性の確保に向けた規律強化が進められている。こうした環境変化を踏まえ、業界の実態を客観的に把握し、課題の整理および共通認識の形成に向けた対応が求められている。本取組は、違反の摘発や個別企業への介入を目的とするものではなく、業界全体の傾向把握および課題解決に向けた基盤整備に資するものとして位置づけた。

2) 業界内実態調査

印刷業界における取引実態を客観的に把握し、取引適正化に向けた基礎資料の整備に資することを目的として、実態調査の実施に向けた準備を進めた。特に、政府調査では把握が難しい業界特有の取引慣行(無償対応、過剰品質、物流・保管負担等)に着目し、実務レベルに即した設問設計を行った。

調査設計にあたっては、回答の率直性および信頼性を確保する観点から匿名性への配慮を前提とし、結果の取り扱いについても統計的処理および匿名化を徹底する方針とした。加えて、個別企業の特定や違法性判断には用いないことを前提としている。実施体制については、印刷関連10団体と連携し、会員企業への周知・協力要請のあり方を含めた運用方法を整理するとともに、日印産連において調査設計および集計・分析の枠組みを取りまとめた。

3) 適正ではない取引に関する報告・相談窓口

実態調査が業界全体の傾向把握を目的とするのに対し、報告・相談窓口は個別の取引課題を把握することを目的とし、そのあり方を整理した。両者を相互補完的に運用することで、定量・定性の両面から実態把握を図る方向性とした。

具体的には、日印産連ホームページ上での報告・相談フォーム設置(匿名対応を含む)を基本とし、寄せられた情報の管理方法や匿名化の取り扱い、整理・類型化の方法を整理した。併せて、必要に応じて公的相談窓口への案内を行う運用の方向性についても整理している。

3. コンプライアンス推進部会

部会名（分科会）	実施内容
コンプライアンス推進部会	<ul style="list-style-type: none"> ・独占禁止法セミナー ～談合・カルテル等の禁止と留意点～ ・「税制改正要望書」の取りまとめと承認

1) 独占禁止法問題への対応

独禁法WGでは、大日本印刷株の委員に講師を依頼し、印刷 10 団体に加盟する会員企業限定で 2 月に「独占禁止法 ～談合・カルテル等の禁止と留意点～」セミナーを会場で 1 回、オンラインで 2 回開催した。

2) 経済産業省に「2026 年度税制改正要望書」を提出

2025 年 6 月に 2026 年度の税制改正要望に向けた税制要望等のとりまとめを 10 団体経由で各会員企業に依頼した。会計士のチェックを経て 9 月 8 日に 10 団体と連名で経済産業省企業行動課に「2026 年度税制改正要望書」を提出した。要望事項は、前年からの継続要望が 21 項目、新規要望が 4 項目の合計 25 項目で、中小企業軽減税率の本則化、燃料課税の抜本的な見直し、「年収の壁」解消に向けた社会保障・税制の改善などを要望した。

4. 知的財産部会 （部会名簿 p. 30）

部会名（分科会）	開催回数	実施内容
知的財産部会	3 回	<ul style="list-style-type: none"> ・各省庁の知財関連動向の共有 ・パブリックコメント対応 等

2025 年度においては、知的財産権に関する最新動向の把握および制度対応力の強化を目的として、計 3 回の知的財産部会を開催した。

部会では、著作権制度をはじめとする知的財産関連法制の動向に加え、生成 AI を含む AI 関連分野についても取り上げ、情報共有および調査・研究を実施した。

また、政府・行政庁による意見募集（パブリックコメント）への対応については、部会における議論を中心に業界としての意見整理・対応検討を行ったが、意見表明は行わなかった。

一方で、印刷関連 10 団体全体に対する実務的価値の提供という観点では、部会活動の在り方について見直しを行い、2026 年度は情報発信・啓蒙活動を強化していく。

5. 情報セキュリティ部会 （部会名簿 p. 30）

部会名	開催回数	実施内容
情報セキュリティ部会	2 回	<ul style="list-style-type: none"> ・10 団体へのヒアリング結果を反映して、 1. 一般向けコンテンツ 2. 経営者向けコンテンツ 3. 経営者・情報セキュリティ担当者向けセミナー 4. 一般向け基礎セミナー <p>の 4 つを柱に活動を行った。2026 年度も継続実施する ・2027 年 3 月頃開始が予定されている、経産省の「サプライチェーン強化に向けたサイバー攻撃対策評価制度」に向け、印刷業界の指針を作成する方向で検討を進めた。</p>

6. 環境政策検討プロジェクト

日印産連では、印刷産業としてこれまでの環境保全のさまざまな取り組みに加えて、これからも持続可能な社会の実現に向けて貢献していくため、「印刷産業環境ビジョン2050」にて重点目標を掲げ、2026年3月24日に記者発表を実施した。

● 印刷産業環境ビジョン2050

私たち印刷産業は、これまでの環境保全の取り組みに加えて、これからも持続可能な社会の実現に向けて以下の重点目標を掲げます。

1. 脱炭素社会の実現

事業活動に伴う温室効果ガスの排出量（Scope 1、Scope 2、Scope 3）を実質ゼロにすることを目指します。このために、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの導入を推進し、持続可能な生産プロセスや製品・サービスへの転換を図ります。

2. 循環経済の深化

事業活動を通じて循環経済の実現を目指します。資源のリサイクルや再利用を促進し、廃棄物の削減に努め、持続可能な資源利用を推進します。

3. 自然共生社会の推進

事業活動において生物多様性の保護と促進に取り組み、自然共生社会の実現を目指します。環境保全に配慮した製品開発や地域社会との協力を通じて、持続可能な未来を目指します。これらの目標を実現するために、業界全体で環境への取り組みを強化し、新たに生じる社会・環境の変化にも迅速かつ前向きに対応、持続可能な未来の実現に向けて行動してまいります。

今後はこのビジョン達成に向けて環境政策に取り組む。主な活動は以下の3つとする。

① 環境自主行動計画での取り組み

これまでも積極的に取り組んできた3つの自主行動計画（カーボンニュートラル行動計画、循環型社会形成、VOC排出抑制）にも本ビジョンを反映し、活動を加速する。

② 日印産連グリーン基準への反映（GP認定基準改定）

環境に配慮した印刷の総合認定制度である「グリーンプリンティング認定制度」を本ビジョンと整合ある制度に進化させ、その基本的な要求事項であるグリーン基準に盛り込んでいく。

③ 環境表彰制度の深化と充実

現在休止状態にある「環境優良工場表彰制度」を本ビジョン達成に向けた活動を推進するための制度へと深化、充実させるべく検討を進める。2027年「9月印刷の月」記念式典での環境表彰再開を目指して、2026年度は具体的な制度設計に取り組む。

7. 労働安全衛生部会

本年度も「労働衛生、化学物質管理」を優先テーマとして取り組み、活動を進めた。化学物質管理に関しては、2024年4月から本格施行された労働安全衛生法の改正において、事業者が化学物質管理を行うためのリスクアセスメントに基づく自律的な管理責務や管理実施体制の確立を求める法令改正となっており、化学物質を取り扱う印刷事業者に重要な責務が生じることになり2年目を向かえた。本年も「新たな化学物質管理規制」に関するセミナーを2025年5月と2026年2月に開催した。具体的な事例を交え、化学物質の知識がない人や化学物質管理の未経験者にもできるだけわかりやすい内容とした。講師には中央労働災害防止協会、労働衛生調査分析センターの副所長である構健一氏および衛生管理士の武井貴史氏より、大変わかりやすい内容でお話をいただいた。（部会名簿 p.29）

部会名（分科会）	開催回数	実施内容
労働安全衛生部会	2回	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度部会活動計画、報告 労働安全衛生セミナー開催 労働安全衛生法に基づく新たな化学物質管理規制について (2025年5月、2026年2月開催)

1) 定例部会の開催

■第1回部会（7/24）

- ①2025年度 労働安全衛生部会 活動計画
- ②新たな化学物質規制について（セミナー内容確認）
- ③その他、化学物質管理に関する外部委員会等への参画状況報告

■第2回部会（2/26）

- ①2025年度 労働安全衛生部会 活動報告
- ②2026年度 労働安全衛生部会 活動計画（案）
- ③その他、令和8年度緑十字賞募集について

2) 労働安全衛生活動

(1) 労働安全衛生セミナーの開催

2025年5月16日（金）および2026年2月6日（金）の2回にわたり、日印産連主催の労働安全衛生セミナーを開催した。本セミナーは、2024年4月から施行された労働安全衛生法の改正において、事業者が主体的に化学物質管理を行うことを求める法令改正となっており、化学物質を取り扱う印刷事業者は早急な対応が必要になることから、2025年5月には労働安全衛生法の改正内容と対策を中心に、2026年2月には実務上重要で最もかかせないラベルとSDSについて詳しく解説を行うセミナーを開催した。具体的な事例を交え、化学物質の知識がない人や化学物質の管理の未経験者にもできるだけわかりやすい内容とした。

開催日時：2025年5月16日（金）14:00～16:00

場 所：オンライン開催

講演内容・講師：新たな化学物質規制の概要と法令改正の要点

- ・化学物質規制見直しの背景事情
- ・企業が取り組むべき基本事項
- ・避けて通れない技術事項（紹介のみ）
- ・自律的管理の下での主なチェックポイント

中央労働災害防止協会 労働衛生調査分析センター
衛生管理士 武井 貴史 氏

開催日時：2026年2月6日（金）14:00～16:00

場 所：オンライン開催

講演内容・講師：新たな化学物質規制の概要と法令改正の要点

- ・化学物質規制見直しの背景事情（自律的管理とは）

- ・ラベルと SDS 化学物質の情報
- ・社内の管理体制のこと
- ・リスクアセスメントと措置

中央労働災害防止協会 労働衛生調査分析センター
副所長 構 健一 氏

参加者は経営者をはじめ工場長、作業環境管理担当者など、2025年5月には85名の方に、2026年2月には84名の方にご参加をいただいた。ともに事後アンケートでは「大変わかりやすい」「わかりやすい」が合わせて90%を超えており大変好評であった。2026年2月開催の内容が好評であり、2026年5月にも同内容での追加開催を実施することとした。

(2) 中央労働災害防止協会 緑十字賞

中災防は毎年「長年にわたり産業安全や労働衛生の推進向上に尽力し、顕著な功績が認められた個人およびグループ」に対して緑十字賞を贈り表彰しているが、2025年度（令和8年度応募）は久しぶりに印刷工業会会員企業より1件の応募があり、中災防への応募を完了した。

8. 環境マネジメント部会

印刷産業が取り組むべき、地球環境に配慮した活動を2025年度も継続して実施した。カーボンニュートラル行動計画、循環型社会形成自主行動計画、VOC排出抑制自主行動計画の3つの自主行動計画について、会員企業へのアンケート調査を通じて取り組み状況を把握し、フォローアップ調査票として経済産業省並びに経団連に提出した。また、本年度は環境政策検討プロジェクトにて策定した、「印刷産業環境ビジョン2050」についての審議も実施した。

(部会名簿 p. 29)

部会・WG名	開催回数	実施内容
環境マネジメント部会	3回	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度環境マネジメント部会の活動方針事業計画策定 ・2025年度の各WG活動実績の確認 ・「印刷産業環境ビジョン2050」の審議 ・2026年度環境マネジメント部会 事業計画（案）策定
■環境自主行動計画推進WG	4回	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル、循環型社会形成、VOC排出抑制自主行動計画の2024年度実績フォローアップ調査票作成し提出 ・海洋プラスチックごみ問題に関する情報収集および部会委員に情報共有
■CLOMA対応		

1) 定例部会の開催

■第1回部会 (7/2)

- ①環境マネジメント部会 事業計画
- ②ワーキンググループの活動計画
 - ・環境自主行動計画推進 WG
- ③2025年度環境自主行動計画アンケート
 - ・カーボンニュートラル行動計画／循環型社会形成自主行動計画
 - ・VOC 排出抑制自主行動計画
- ④2025年度カーボンニュートラル行動計画調査票の見直し案
- ⑤自主行動計画スケジュール

■第2回部会 (11/6)

- ①「印刷産業環境ビジョン 2050」の審議
- ②環境表彰制度検討の進捗状況について報告

■第3回部会 (2/25)

- ①2024年度 環境マネジメント部会 活動報告
- ②2025年度 環境マネジメント部会 事業計画 (案)
- ③「印刷産業環境ビジョン 2050」公開についての報告、今後の環境活動について

2) 環境自主行動計画推進ワーキンググループ

(6/30、9/2、10/16、2026.2/13 計4回開催)

(1) カーボンニュートラル行動計画

カーボンニュートラル行動計画は、2021年度から2030年CO₂削減目標に向けての活動であるフェーズⅡに移行している。今年度もカーボンニュートラル行動計画の実行性を高めるとともに、2030年目標に向けての進捗状況を確認するため、2024年度実績について、行動計画参加企業の実績収集および評価・検証を行った。本年度の本計画への参加企業については、各団体の協力により前年の131社から129社へと2社減少したが、加盟企業の減少もありカバー率は2.2%と前年とより0.1ポイント上昇した。

日印産連としては、カーボンニュートラル行動計画の指標として2030年度のCO₂排出量削減目標を基準年度である2013年度のCO₂排出量143.5万t-CO₂から56.1%削減し63.0万t-CO₂とすることを目標としている。2024年度実績は44.1%削減、80.2万t-CO₂となり、目標達成の進捗率*は78.6%となった。またCO₂の発生量を原単位(発生量/売上高…単位:t-CO₂/億円)で見ると、基準年度45.7t-CO₂/億円、2030年度の目標19.7t-CO₂/億円以下に対して、2024年度実績は23.5t-CO₂/億円であり進捗率*は85.4%と、いずれも2024年度の進捗率*の見通しを上回っている。

また、従来の固定排出係数を使用した2030年度目標としては2010年度を基準年度としてCO₂排出量108.1万t-CO₂から32.5%削減し73.0万t-CO₂とすることを目標としており、この目標に対しては、2024年度実績は38.5%削減、66.5万t-CO₂となり2030年目標をすでに達成している。要因として、生産活動量は昨年よりも増加し(前年比+1.9%)であったが、エネルギー消費量は前年から▲3.8%であった。生産設備および空調関係の高効率化など事業者の省エネ努力分が大きく寄与していると言える。

※：進捗率【基準年度目標】＝(基準年度の実績水準－当年度の実績水準)
／(基準年度の実績水準－2030年度の目標水準)

●CO₂排出量・原単位（変動係数）

<2024年度の実績値>変動係数（経団連指定係数：電力排出係数 調整後/受電端）

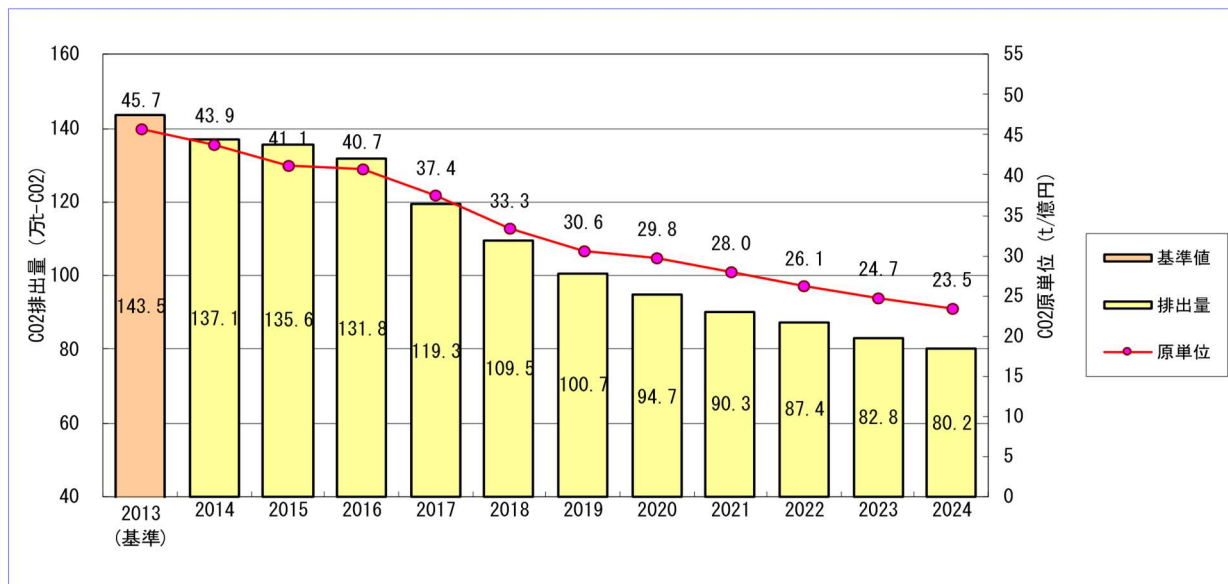
・CO₂排出量（単位：万t-CO₂ 電力排出係数：0.416kg-CO₂/kWh）：80.2

（基準年度比▲44.1%、2023年度比▲3.1%）

・CO₂原単位（単位：t-CO₂/億円 電力排出係数：0.416kg-CO₂/kWh）：23.5

（基準年度比▲48.6%、2023年度比▲4.9%）

<CO₂排出量・原単位のトレンド>



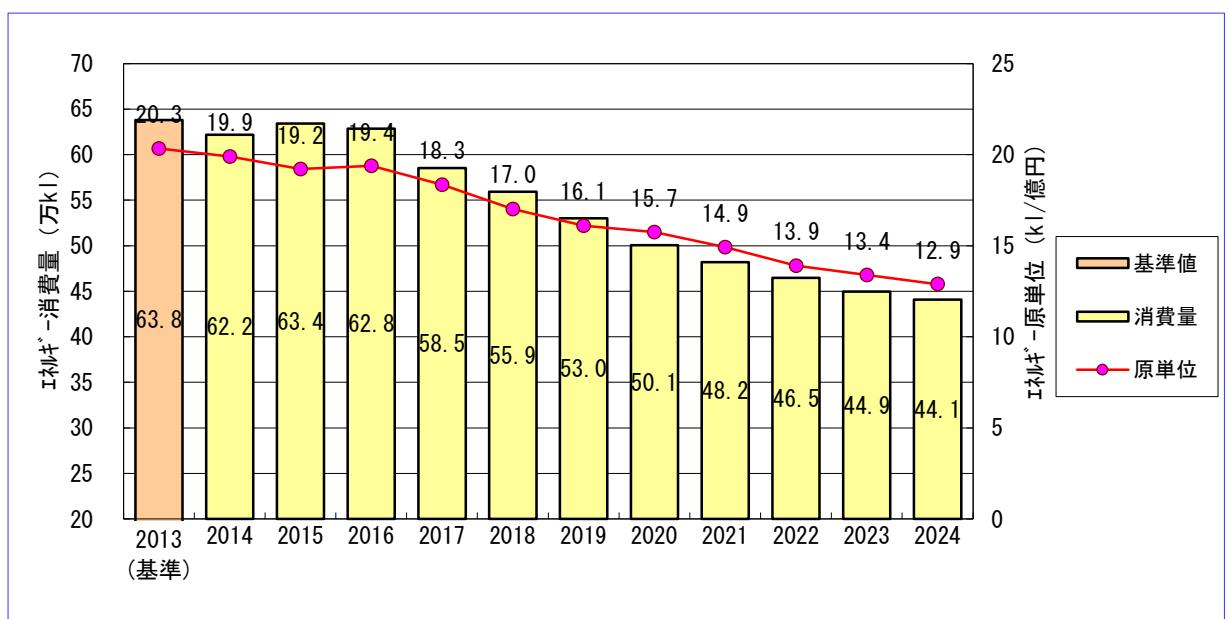
●エネルギー消費量・原単位（変動係数）

<2023年度の実績値> 変動係数（経団連指定係数：電力排出係数 調整後/受電端）

・エネルギー消費量（単位：万kL）：44.1（基準年度比▲30.9%、2023年度比▲1.8%）

・エネルギー原単位（単位：kL/億円）：12.9（基準年度比▲36.5%、2023年度比▲3.7%）

<エネルギー消費量・原単位のトレンド>

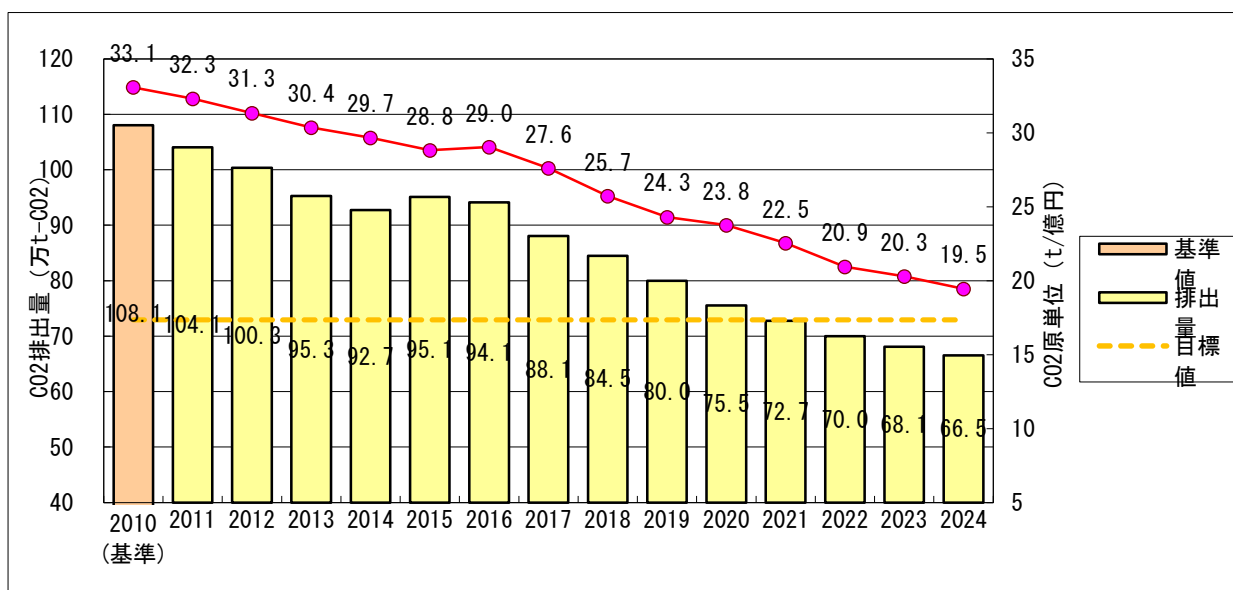


●CO₂排出量・原単位（固定係数）

<2023年度の実績値>固定係数（2010年度発熱量・排出係数：電力排出係数調整後/発電端）

- ・CO₂排出量（単位：万t-CO₂ 電力排出係数：0.316kg-CO₂/kWh）：66.5
（基準年度比▲38.5%、2023年度比▲2.3%）
- ・CO₂原単位（単位：t-CO₂/億円 電力排出係数：0.316kg-CO₂/kWh）：19.5
（基準年度比▲41.1%、2023年度比▲3.9%）

<CO₂排出量・原単位のトレンド>



(2) 循環型社会形成自主行動計画（産業廃棄物最終処分量削減）

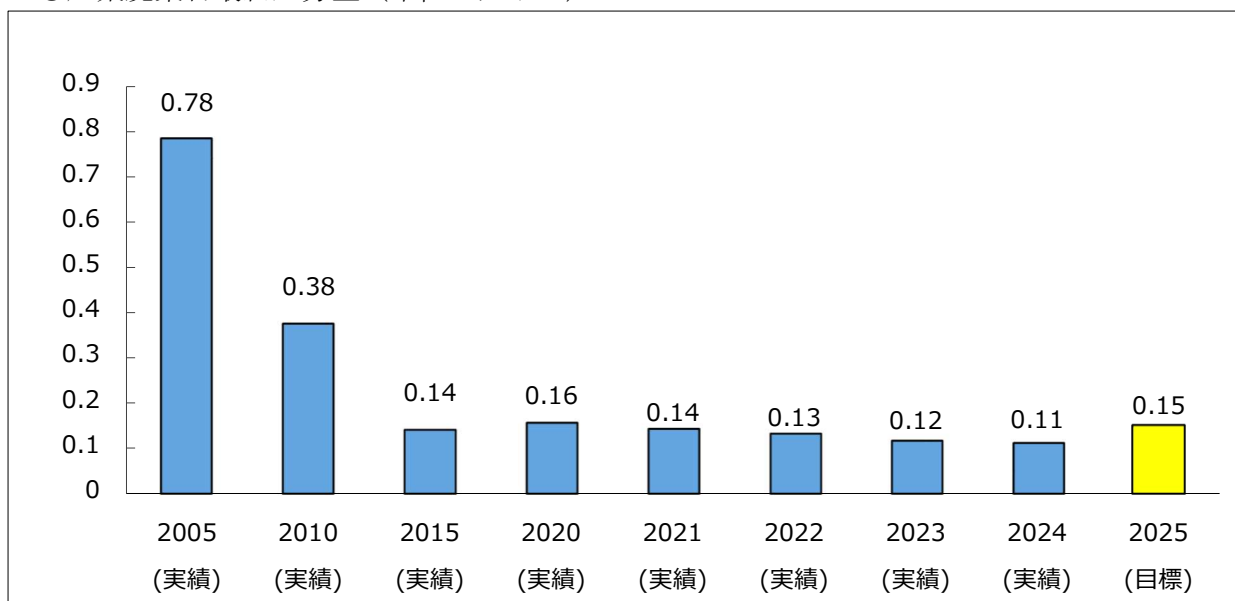
本計画は循環型社会の形成に向けた経済界の主体的な取組みを推進するため、業種ごとの数値目標や目標達成のための具体的対策等を盛り込んだ自主行動計画を策定し、毎年度フォローアップ調査を行うものである。

2025年度の目標指標として、以下の産業界共通①の目標および業界別の目標②③を設定して活動を推進している。

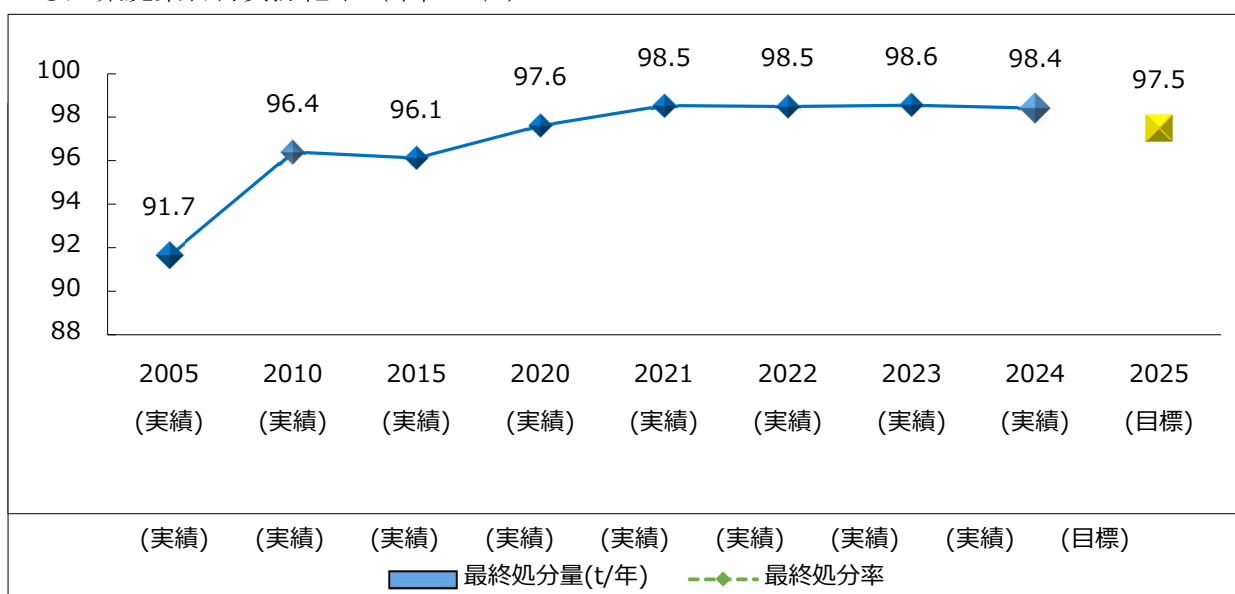
- ①産業廃棄物最終処分量削減：0.15万t以下
- ②再資源化率：97.5%を維持
- ③廃プラスチック最終処分率：2019年度の実績である0.7%以下を維持する

2024年度実績として「産業廃棄物最終処分量」については、年間0.11万tとなり目標を達成した。「再資源化率」については、98.4%と目標を達成した。また、「廃プラスチック最終処分率」については、前年と同じ0.7%となり目標を達成した。目標達成の要因としては、印刷業界独自のグリーン基準の一つである資源循環（持続可能な資源利用、長期使用、リユース、リサイクル、処分処理の容易性）の基準達成に向けて、その履行等を積極的に推進したことが挙げられる。

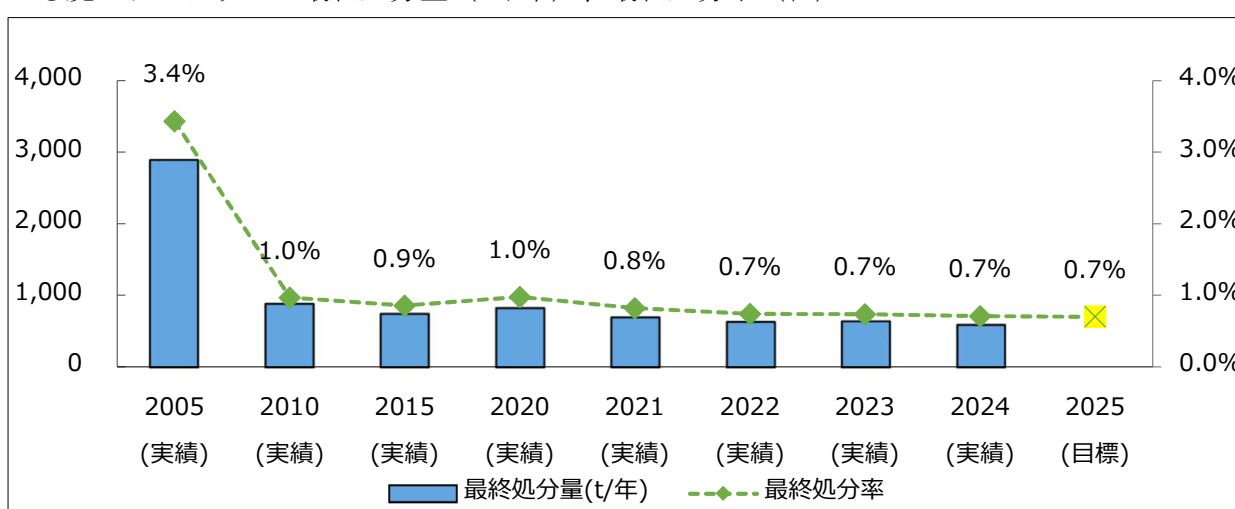
●産業廃棄物最終処分量（単位：万トン）



●産業廃棄物再資源化率（単位：%）



●廃プラスチック 最終処分量（t/年）、最終処分率（%）



(3) VOC排出抑制自主行動計画（大気汚染防止）

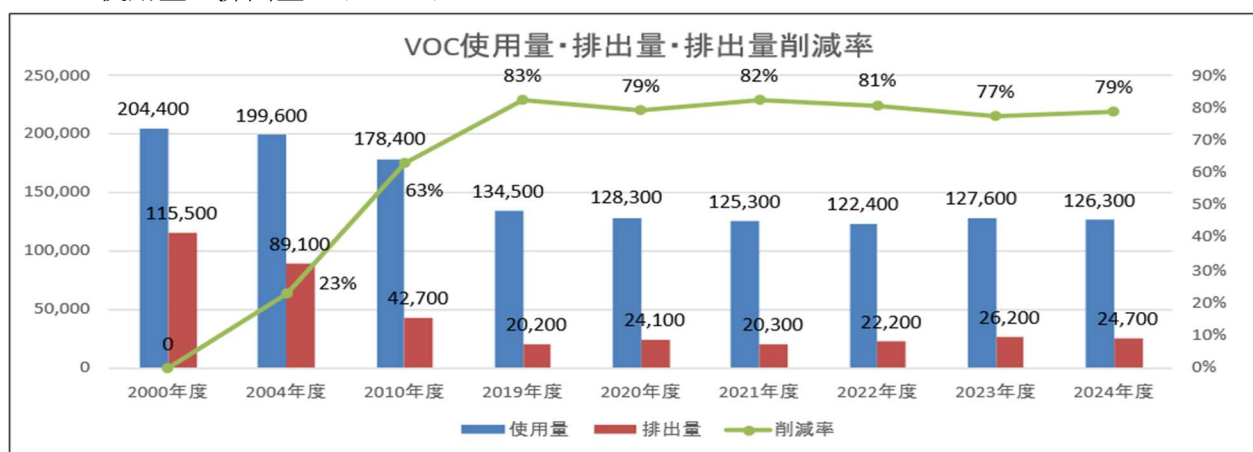
VOC 排出量抑制については当初 2000 年度を基準年とし、2010 年度における排出量を基準年比 41% 削減（削減量 47,400 t）を目標としていたが、2010 年度の排出削減率が産業界の実績 56%を上回る 63%、削減量は 72,800 t となり目標を大きく達成した。その後 2010 年度の排出量 42,700 t、基準年度比削減率 63%を維持目標としてきた。2018 年度以降は目標を大きく上回る状況であり、2021 年度より新たに活動目標を「5 年後も直近 5 年間の平均削減率（80%以上）を維持するよう」に取り組んでいく。」とした。2024 年度実績は排出量 24,700 t、削減量 90,800 t、削減率 79%となり、わずかだが目標を下回った。要因としては、仕事量や製品仕様により取り扱う溶剤が増減するためこれらの影響と推察しているが、来年度以降も傾向を確認していく。

●VOC 使用量、排出量実績（単位：トン／年）

年度	2000年度	2004年度	2010年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
使用量	204,400	199,600	178,400	134,500	128,300	125,300	122,400	127,600	126,300
排出量	115,500	89,100	42,700	20,200	24,100	20,400	22,200	26,200	24,700
削減率	—	23%	63%	83%	79%	82%	81%	77%	79%
削減量	—	26,400	72,800	95,300	91,400	95,100	93,300	89,300	90,800
排出率	—	45%	24%	15%	19%	16%	18%	21%	20%

※削減率、削減量は、基準年度である 2000 年度比 排出率＝排出量／使用量×100%

<VOC 使用量・排出量のトレンド>



(4) CLOMA 対応

「CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）」の事務局より毎週配信される CLOMA 通信を環境マネジメント部会メンバーに転送し、CLOMA の活動内容の情報共有を図った。

9. グリーンプリンティング推進部会

グリーンプリンティング推進部会の活動

(4/18, 7/3, 9/25, 11/25, 2/3 計5回開催)

GP 周知活動ワーキンググループをメインに、GP 認定制度の推進に向けた活動を展開した。

(WG の活動については、以下の項参照)

・GP 周知活動ワーキンググループ

(4/1, 5/19, 7/1, 8/26, 9/1, 10/9, 12/2, 2/17, 3/30 計9回開催) (部会名簿 p. 30)

1) GP 環境大賞、GP マーク普及大賞、GP 資機材環境大賞の選考・表彰実施

GP マーク及び GP 認定制度を広く周知するため、GP マークを多く活用している得意先企業を表彰する GP 環境大賞、受注印刷製品に GP マークを多く表示した GP 認定事業者 (印刷会社) を表彰する GP マーク普及大賞、GP 資機材認定製品を多く登録しているメーカーを表彰する GP 資機材環境大賞の選考・表彰を実施した。本 WG での検討を経て、GP 推進部会で賞候補を推薦し、GP 環境大賞等選考委員会で選考した。なお、表彰式は、10 月 15 日、東京神田神保町の出版クラブホールで行われた。

受賞者は次のとおり。

【GP 環境大賞】

2025GP 環境大賞ゴールドプライズ(1社)

株式会社あわしま堂

[過去受賞企業・団体]

NTT タウンページ株式会社、大阪商工信用金庫、株式会社ジェイアール東日本企画、株式会社タカラトミー、東京都、東武鉄道株式会社

<一般印刷の部>

2025GP 環境大賞 (2社)

株式会社教育芸術社、日本航空株式会社

2025GP 環境準大賞 (4社・団体)

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、沖縄市役所、全国間税会総連合会、株式会社ホンダモビリティ中部

<パッケージ印刷の部>

2025GP 環境大賞 (1社)

竹下製菓株式会社

2025GP 環境準大賞 (1社)

チャコット株式会社

【GP マーク普及大賞】

2025GP マーク普及大賞ゴールドプライズ (2社)

株式会社北四国グラビア印刷、六三印刷株式会社

<オフセット印刷部門>

2025GP マーク普及大賞 (2社)

宝印刷株式会社、丸正印刷株式会社

2025GP マーク普及準大賞 (3社)

株式会社 KASAMA、大日本印刷株式会社、株式会社文伸

<グラビア・シール・スクリーン印刷部門>

2025GP マーク普及大賞 (1社)

株式会社巧芸社

2025GP マーク普及準大賞 (1社)

賀谷セロファン株式会社

<製本・表面加工部門>

2025GP マーク普及準大賞 (2社)

株式会社シュウエイ、株式会社多田紙工

【GP 資機材環境大賞】

<資材部門>

2025GP 資機材環境大賞 (1社)

日本シーマ株式会社

<機材部門>

2025GP 資機材環境大賞 (1社)

株式会社リコー

2) 「印刷と私」トークショーの開催他、周知活動イベント

GP 環境大賞等表彰式に引き続き、9回目となる「印刷と私」トークショーを開催した。

- ・GP 環境大賞等表彰式「印刷と私」トークショー

日時：2025年10月15日(水)

場所：出版クラブホール(東京神田神保町)

参加者数：121名

ゲスト：ノンフィクション作家の野地秩嘉(のじつねよし)様

『キャンティ物語』『一流たちの修業時代』『TOKYO オリンピック物語』など、多くのベストセラーを上梓、近著の『トヨタ物語』『伊藤忠 商人の心得』など企業や社会の本質に迫る多くの著作があり、経営者・企業人にも数多のファンを持つ人気ノンフィクション作家として幅広く活躍されている。



小山薫堂氏と野地秩嘉氏のトークショー

3) グリーンプリンティングPRキャラクター「ジッピー」と 1分アニメーション制作及びケーブルテレビ(JCOM)による放映

放映日：2026年3月27日～3月31日に1分×10回を放映

*GP ホームページ、YouTubeにて近日公開予定

*2026年度は周知活動のツールとして様々なPR活動を展開する予定



4) 環境省「グリーン購入法」への明記

2025年度は環境省の定める「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」(以下「基本方針」という。)が見直され、より高い環境性能を示す「基準値1※」の要件にグリーンプリンティング認定制度が明記された。これにより、印刷会社からのGP認定取得に関する問い合わせが増加している。

また、併せて全日本印刷工業組合連合会及び東京都印刷工業組合が運営する「環境推進工場認定制度」も要件となった。

※「基準値1」：判断の基準において2段階の判断の基準を設定している場合に、当該品目におけるより高い環境性能の基準であり、調達に際しての支障や供給上の制約等がない限り調達を推進していく基準として示すもの

「基準値2」：判断の基準において2段階の判断の基準を設定している場合に、各機関において調達を行う最低限の基準として示すもの

5) 日印産連グリーン基準改定と環境アドバイザー派遣制度創設について

環境政策プロジェクトにより「印刷産業環境ビジョン2050」を策定し、ステアリング・コミティにて決議された。これを受けて、脱炭素社会の実現、循環経済の深化、自然共生社会の推進を「日印産連グリーン基準」に反映すべく検討を重ねた結果、GP推進部会にて改定内容については承認された。

2026年度はグリーンプリンティング認定基準への実装スケジュールを10団体協議のうえ決定する。

また、「印刷産業環境ビジョン2050」を実現するための支援策「環境アドバイザー派遣制度」の支援メニュー・実施フローを10団体意見に基づき検討した。

4 新ビジネス創出の支援

1) 先進事例の収集・発信（「印刷イノベーション最前線」）

これまで地方創生・地域活性化の観点から事例紹介を行ってきた「JFPI REPORT」連載企画「じゃばにうむ」について、その役割を見直した。具体的には、2025年4月号に掲載した福博印刷株式会社の事例を一区切りとし、対象領域を地方創生に限定した枠組みから転換した。これにより、印刷産業の将来を見据えた事例収集・発信へと軸足を移し、プロダクトにとどまらず、ビジネスモデル、技術開発、新サービス、市場開拓等を含めた多面的な取組を対象とする形で連載企画を「印刷イノベーション最前線！」へと改題し、新たな情報発信を開始した。

これらの事例は、JFPI REPORT および Web ニュースレターにおいて継続的に発信し、媒体特性に応じて、JFPI REPORT では構造的・分析的な整理を、ニュースレターでは速報性・実務性を重視した情報提供を行うことで、発信の充実を図った。あわせて、10 団体との情報連携を開始し、事例収集に関する連携のあり方について検討を進めた。

これらの取組により、個別企業の先進的な取組を可視化し、業界内における変革の兆しや方向性に関する理解の深化に資する情報の整理を進めた。また、成功事例のみならず、その背景やプロセスにも着目することで、10 団体の会員企業にとって参考となる観点からの整理も行っている。



Newsletter



JFPI レポート

5 次世代人材獲得・支援育成

外国人労働者雇用支援

引き続き製造分野特定技能1号評価試験有識者委員会に認定3団体とともに参加し、印刷・製本区分の評価試験制度の安定的運用に協力。また一般社団法人工業製品製造技能人材機の正会員として、製造業分野の特定技能外国人の適正・円滑な受入れ体制の確立に寄与した。

Ⅱ**顕彰委員会****【1】概要**

本委員会は、「日印産連表彰選考委員会」「印刷産業環境優良工場選考委員会」「GP環境大賞等選考委員会」の小委員会を招集し、選考を委嘱する委員会である。(委員会名簿 P.31)

委員会名	開催回数	実施内容
顕彰委員会 (ステアリング・コミッティ)	2回	*日印産連表彰 40周年特別表彰 *GP環境大賞等 (GP環境大賞・GPマーク普及大賞・GP資機材環境大賞)
① 日印産連表彰選考委員会		1回
② GP環境大賞等選考委員会		1回

【2】主な実施内容

(1) 日印産連表彰選考委員会

開催日：7/22

(2) GP環境大賞等選考委員会

開催日：7/22

【3】2025年度印刷産業環境優良工場表彰の活動

2025年度表彰は中止

<< 委員会・部会名簿 >>

【1】ステアリング・コミッティ(運営委員会) (計24名、敬称略、◎ は委員長)

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会	副会長	堆 誠一郎	宝印刷 (株)
	印刷工業会	副会長	佐藤 裕芳	(株) 千代田グラビヤ
	印刷工業会	副会長	岩岡 正哲	岩岡印刷工業 (株)
	印刷工業会	専務理事	佐藤 久恒	印刷工業会
	全印工連	会長	瀬田 章弘	弘和印刷 (株)
	全印工連	副会長	橋本 唱一	文唱堂印刷 (株)
	全印工連	副会長	福田 浩志	(株) ウエマツ
	全印工連	専務理事	高橋 秀明	全印工連
	日本フォーム工連	会長	添田 秀樹	TOPPAN エッジ (株)
	日本フォーム工連	専務理事	大平 直木	日本フォーム工連
	ジャグラ	会長	岡本 泰	(株) クイックス
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ
	全製工連	会長	田中 真文	(株) 田中紙工
	全製工連	副会長兼専務理事	本間 敏弘	本間製本 (株)
	全日本シール	会長	田中 祐	山王テクノアーツ (株)
	全日本シール	専務理事	片桐 敬喜	全日本シール
	全国グラビア	会長	田口 薫	大日本パッケージ (株)
	全国グラビア	専務理事	下田 幸二	全国グラビア
	G CJ	会長	錦山 慎太郎	(株) 共栄メディア
	G CJ	専務理事	佐々木 幸太	東京平版 (株)
	スクリーン・デジタル	会長	内藤 正和	内藤プロセス (株)
	スクリーン・デジタル	専務理事	吉見 正彦	マルワ工業 (株)
	全日本光沢化工紙	会長	木村 亨	旭紙化工 (株)
	全日本光沢化工紙	専務理事	長谷川 太一	(有) 長谷川産業

【2】パートナーシップ推進プロジェクト (計13名、敬称略)

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
	印刷工業会		武鐘 智之	大日本印刷(株)
	印刷工業会		小林 裕介	TOPPAN ホールディングス(株)
	印刷工業会		平塚 晶子	共同印刷(株)
	印刷工業会	専務理事	佐藤 久恒	印刷工業会
	全印工連	常務理事	田島 義之	(株)久栄社
	日本フォーム工連	専務理事	大平 直木	日本フォーム工連
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ
	全製工連	東京工組理事	藤田 裕二	藤田製本(株)

	全日本シール	副会長	池原 賢吾	三協タックラベル(株)
	全国グラビア	理事	川田 雄治	トーホー加工(株)
	GCJ	常務理事	小倉 健治	(有)友美堂
	スクリーン・デジタル	副会長	熊沢 豊	熊沢印刷工芸(株)
	全日本光沢化工紙	専務理事	長谷川 太一	(有)長谷川産業

【3】労働安全衛生部会 (計 12 名、敬称略、◎ は部会長)

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会		秋道 高志	大日本印刷(株)
	印刷工業会		矢野 優	TOPPAN(株)
	印刷工業会		鈴木 兆麿	共同印刷(株)
	全印工連		小池 寛	全印工連
	日本フォーム工連		大宮 健	光ビジネスフォーム(株)
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ
	全製工連	事務局長	磯邊 淳	全製工連
	全日本シール		本間 敏道	東京都ラベル印刷協同組合
	全国グラビア	専務理事	下田 幸二	全国グラビア
	GCJ	副会長	田中 淳	有限会社旭プロセス製版
	スクリーン・デジタル		嶋 信介	八欧産業(株)
	全日本光沢化工紙	理事	長谷川 広重	日本樹脂工業(株)

【4】環境マネジメント部会 (計 13 名、敬称略、◎ は部会長)

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会		藤本 洋	大日本印刷(株)
	印刷工業会		浅川 浩	TOPPAN ホールディングス(株)
	印刷工業会		小川 勝之	共同印刷(株)
	印刷工業会	業務部長	古田 晴子	印刷工業会
	全印工連		青柿 良和	全印工連
	日本フォーム工連		堀 正樹	小林クリエイト(株)
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ
	全製工連	理事	小木 忠之	小澤製本(株)
	全日本シール		本間 敏道	東京都ラベル印刷協同組合
	全国グラビア	副会長	安永 研二	東包印刷(株)
	GCJ	副会長	松浦 睦桐	(株)ローヤル企画
	スクリーン・デジタル	監事	宮本 武紀	(株)太陽堂成晃社
	全日本光沢化工紙	理事	堀 知文	丸栄(有)

【5】グリーンプリンティング推進部会（計16名、敬称略、◎は部会長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
	印刷工業会		渡邊 崇文	大日本印刷(株)
	印刷工業会		岡野 祥彦	TOPPAN ホールディングス(株)
	印刷工業会		松永 英丈	共同印刷(株)
	印刷工業会		富山 人士一	宝印刷(株)
	印刷工業会	業務部長	古田 晴子	印刷工業会
	全印工連	常務理事	小島 武也	(株)武揚堂
	日本フォーム工連	専務理事	大平 直木	日本フォーム工連
	ジャグラ	東京・城東支部	菅野 潔	(株)興栄社
	全製工連	理事	小木 忠之	小澤製本(株)
	全日本シール		平野 衛	(株)日本ラベル
周知活動WG座長	全国グラビア	理事	山下 雅稔	(株)巧芸社
	◎ 全国グラビア	理事	吉原 宗彦	東京加工紙(株)
	G CJ	常務理事	犬養 岬太	(株)光陽社
	スクリーン・デジタル	専務理事	吉見 正彦	マルワ工業(株)
	全日本光沢化工紙	理事	堀 知文	丸栄(有)
	(一社)日本WPA (日本水なし印刷協会)	会長	奥 継雄	(株)文星閣

【6】知的財産部会（計8名、敬称略、◎は部会長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
	印刷工業会		武田 周子	大日本印刷(株)
	印刷工業会		小野 武志	大日本印刷(株)
◎	印刷工業会		大野 郁英	TOPPAN ホールディングス(株)
	印刷工業会		前田 菜桜	TOPPAN ホールディングス(株)
	印刷工業会		安田 篤史	共同印刷(株)
	印刷工業会		間島 真奈美	共同印刷(株)
	全印工連		加賀 一史	全印工連
	日本フォーム工連		大塚 茂弥	TOPPAN エッジ(株)

【7】情報セキュリティ部会（計7名、敬称略、◎は部会長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
	印刷工業会		高田 規夫	大日本印刷(株)
◎	印刷工業会		池田 望	TOPPAN ホールディングス(株)

	印刷工業会		内木 義則	共同印刷(株)
	印刷工業会	事務局長	木嶋 伸夫	印刷工業会
	全印工連	常務理事	富澤 隆久	富沢印刷(株)
	日本フォーム工連		春日 利文	TOPPAN エッジ(株)
	GCJ	常務理事	青柳 恵介	(株)ミカド

【8】広報部会（計13名、敬称略、◎は部会長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会		若林 尚樹	大日本印刷(株)
	印刷工業会	理事	大橋 幸成	ダイオーミウラ(株)
	印刷工業会	専務理事	佐藤 久恒	印刷工業会
	全印工連	常務理事	浜田 彰	(株)アーチ・イメージング
	日本フォーム工連	専務理事	大平 直木	日本フォーム工連
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ
	全製工連	理事	中島 誠一	(有)中島製本所
	全日本シール	監事広報国際委員長	谷口 真司	谷口シール印刷(株)
	全国グラビア	副会長	石井 純	(株)多連堂
	GCJ	常務理事	上田 武彦	(株)上田写真製版所
	スクリーン・デジタル	理事	吉田 純一	(株)吉田製作所
	全日本光沢化工紙	副会長	吉池 法子	(有)友邦社

【9】顕彰委員会（計10名、敬称略、◎は委員長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会	副会長	堆 誠一郎	宝印刷(株)
	全印工連	会長	瀬田 章弘	弘和印刷(株)
	日本フォーム工連	会長	添田 秀樹	TOPPAN エッジ(株)
	ジャグラ	会長	岡本 泰	(株)クイックス
	全製工連	会長	田中 真文	(株)田中紙工
	全日本シール	会長	田中 祐	山王テクノアーツ(株)
	全国グラビア	会長	田口 薫	大日本パッケージ(株)
	GCJ	会長	錦山 慎太郎	(株)共栄メディア
	スクリーン・デジタル	会長	内藤 正和	内藤プロセス(株)
	全日本光沢化工紙	会長	木村 亨	旭紙加工(株)